

半期報告書

(第6期中) 自 平成16年10月 1日
至 平成17年 3月31日

株式会社アパマンショップネットワーク
東京都中央区京橋1丁目1番5号

(941458)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【中間会計期間】	第6期中(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社アパマンショップネットワーク
【英訳名】	Apamanshop Network Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 今森 教仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 今森 教仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,097,196	9,297,865	16,297,693	14,611,479	18,417,218
経常利益 (千円)	442,779	555,688	858,966	884,577	1,139,524
中間(当期)純利益 (千円)	209,777	264,217	986,145	452,483	599,255
純資産額 (千円)	2,515,901	2,908,667	5,167,525	2,957,023	3,252,250
総資産額 (千円)	8,766,114	13,135,682	68,159,550	11,702,849	14,374,138
1株当たり純資産額 (円)	44,322.14	26,121.85	21,936.76	51,758.58	28,972.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,695.61	2,343.07	4,193.49	7,636.59	5,115.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	3,949.98	-	4,985.02
自己資本比率 (%)	28.7	22.1	7.6	25.3	22.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	35,307	153,134	750,273	1,342,637	560,242
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,515,611	138,772	9,674,919	2,007,150	690,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,212,195	184,885	11,907,308	4,300,514	333,423
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,101,100	2,169,807	5,423,216	2,390,550	2,543,086
従業員数 (人)	169	213	633	196	250
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[58]	[307]	[35]	[43]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,418,819	3,735,404	5,166,006	6,998,411	8,129,754
経常利益 (千円)	387,212	300,030	303,309	970,549	667,902
中間(当期)純利益 (千円)	218,164	154,009	167,195	577,349	358,741
資本金 (千円)	1,238,275	1,238,275	1,769,086	1,238,275	1,238,275
発行済株式総数 (株)	56,764	113,528	239,888	56,764	113,528
純資産額 (千円)	2,391,029	2,785,514	4,074,173	2,925,635	2,992,717
総資産額 (千円)	7,363,233	10,260,562	14,810,912	9,844,658	11,450,281
1株当たり純資産額 (円)	42,122.29	24,958.47	17,237.81	51,205.62	26,582.06
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	3,843.36	1,362.66	708.61	9,836.34	2,962.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	690.53	-	2,922.36
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	-	-	-	1,250	850
自己資本比率 (%)	32.5	27.1	27.5	29.7	26.1
従業員数 (人)	100	114	146	104	134
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[30]	[32]	[28]	[28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

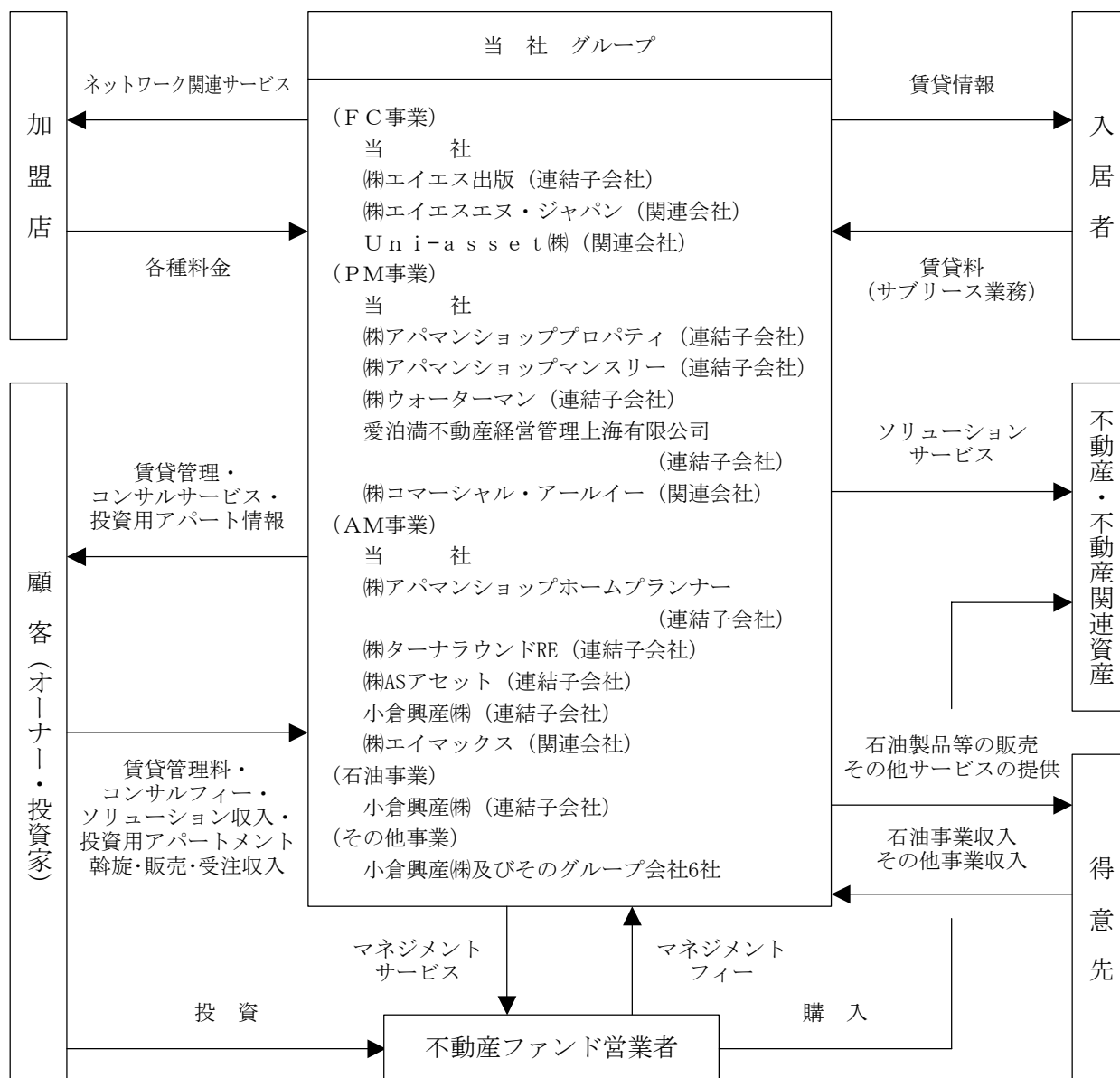
2. 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、また、第4期及び第5期中については希薄化を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び関連会社5社（持分法適用会社）により構成されております。不動産賃貸斡旋店を全国的にフランチャイズ方式で組織したFC事業をベースに、不動産物件の所有者から物件を借り受け、または管理を受託するPM事業、資産の有効活用の提案を行い、投資用アパートメントの斡旋・販売・受注、または自ら取得した不動産の付加価値を高めて外部の投資家に転売する不動産ソリューション並びに不動産ファンド等の運用・管理を行うAM事業、小倉興産(株)の子会社化を機に開始した石油事業を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



- (注) ① (株)エイ・エス出版は平成16年12月22日付で(株)エイエ出版に、マンズリーステイ・アパマンショップ(株)は平成17年1月15日付で(株)アパマンショップマンズリーに社名変更しております。
- ② (株)アパマンショップコムズは、(株)コムズの賃貸管理事業の再受託を行っており、この度、同社のPM事業等の業容拡大・効率化・採算性向上が見込めることから、(株)コムズに吸収合併されております。また、(株)コムズは平成17年3月31日付で(株)アパマンショッププロパティに社名変更しております。
- ③ (株)幸洋コーポレーションは平成16年11月1日付で(株)コマーシャル・アールイーに社名変更しております。
- ④ 小倉興産(株)が子会社になったことに伴い、当中間連結会計期間より石油事業を行っております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アパマンショッププロパティ(注)3,4	東京都千代田区	35	P M事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり
(株)ウォーターマン	東京都中央区	80	P M事業	100.0	・役員の兼任あり
愛泊満不動産経営管理 上海有限公司	中華人民共和国 上海市	50	P M事業	100.0	・役員の兼任あり
(株)A Sアセット(注)4	東京都中央区	10	A M事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・金融機関との取引に対する債務保証あり
小倉興産(株)(注)5	福岡県北九州市	1,005	A M・石油・ その他事業	93.6(93.6)	・役員の兼任あり
小倉興産ビルサービス (株)	福岡県北九州市	15	その他事業	100.0(100.0)	
ディックスー(株)	福岡県北九州市	40	その他事業	100.0(100.0)	
(株)小倉興産倉庫物流	福岡県北九州市	20	その他事業	100.0(100.0)	
小倉興産自動車整備(株)	福岡県北九州市	10	その他事業	100.0(100.0)	
(株)プロパティーズ九州 (持分法適用会社)	福岡県北九州市	10	その他事業	100.0(100.0)	
Uni asset(株)	韓国ソウル市	4,340 百万ウォン	F C事業	20.3	・役員の兼任あり
(株)ラフォーレ原宿・小倉	福岡県北九州市	45	その他事業	42.1(42.1)	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)コムズは平成17年3月31日付で(株)アパマンショッププロパティに社名変更しております。

4. (株)アパマンショッププロパティ及び(株)A Sアセットは債務超過会社であり、債務超過額はそれぞれ776百万円及び39百万円であります。

5. 小倉興産(株)は特定子会社に該当しております。

(2) 当中間連結会計期間において、次の連結子会社が吸収合併されております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アパマンショップコムズ	東京都千代田区	30	P M事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社であった(株)アパマンショップコムズは、新たに連結子会社となりました(株)コムズに吸収合併されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
F C 事業	54(20)
P M 事業	114(22)
A M 事業	47(2)
石油事業	121(105)
その他事業	228(150)
全社(共通)	69(8)
合計	633(307)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員数であります)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、383名増加したのは、M & A及び事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	146(32)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員数であります)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し、12名増加したのは、事業拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合はありませんが、労使関係は極めて順調であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は一段と改善し、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等回復の方向感を示しました。一方世界経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の高騰といった懸念材料があり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域であります不動産業界におきましては、低金利による運用難から不動産への投資資金が大量に流入してきている一方で、不良債権の処理や減損会計の導入に対応すべく、不動産の売却処分や流動化案件がさらに活発化している状況であります。

このような環境下、当社グループは、加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）・入居者のニーズに応えるべく、「アセット&プロパティソリューション」をプラットフォームとした「住むこと」に関する生活情報ネットワーク事業である、FC事業、PM事業、AM事業を積極展開いたしました。また、賃貸斡旋はFC事業が、一般賃貸管理・サブリースはPM事業が、投資用不動産の購入、販売、建築はAM事業が行うため、富裕層（不動産所有者・投資家）、入居者に対して一貫した質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮できました。

また、当中間連結会計期間より小倉興産(株)が連結子会社になったことにより開始いたしました石油事業も順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高162億97百万円（前年同期比75.3%増）、営業利益7億21百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益8億58百万円（前年同期比54.6%増）、中間純利益9億86百万円（前年同期比273.2%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(FC事業)

FC事業におきましては、お部屋探しのお客様の顧客満足度アップの向上をさらに図り、ブランド価値向上のため『賃貸斡旋実務オペレーションマニュアル』の徹底を各種勉強会、及び毎月制作・リリースするビデオマニュアルと連動させることにより浸透を図ってまいりました。特に注力いたしましたのは、当社ホームページのリニューアルをはじめ、WEBサイトの価値の向上をさらに高めることにより、反響・来店者数を増加させ、『一店舗一サイト』をコンセプトに立ち上げたブログ機能を搭載した地域情報サイトを確実に市場に浸透させてまいりました。また、各種住み替えキャンペーンを積極展開し、WEBサイト利用者にエンターテイメントコンテンツの提供や懸賞プレゼントを実施すると共に、有料情報誌とモバイルを連動させて一人暮らしのお部屋探し機能を充実し、あらたな顧客層の開拓にも注力いたしました。現在、地域情報サイトには、月間最大で44万人を超えるユニークユーザー数があり、従来の弊社WEBサイトと併せますと昨年対比最大240%を超える月間138万人を超えるユニークユーザー数となりました。今後も弊社の強みであるメディアミックス戦略を駆使し更なる「アパマンショップ」のブランド価値の向上を図ってまいります。さらに、競合他社との差別化および加盟店皆様の店舗オペレーションの大幅な合理化を図るために、大手ハウスメーカーから地場有力管理会社まで全国75社の賃貸管理物件の空室情報の提供を受け、弊社地域別データベースへ集約し、加盟店の皆様へ配信を開始いたしました。これにより、管理会社からのデータインポートを実現し、より鮮度の高い空室情報をWEBサイトで公開するとともに店舗オペレーション効率を大幅にアップいたしました。

その結果、平成17年3月末現在の加盟契約店舗数は792店舗（前期末比26店舗増加）となり、加盟契約店舗数の増加に伴いクライアントシステム関連売上、広告売上、転貸・転リース売上が順調に増加したことにより、FC事業の売上高は21億9百万円（前年同期比9.8%増）営業利益は2億73百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(PM事業)

PM事業におきましては、平成16年11月中国の上海市に100%連結子会社の現地法人「愛泊満不動産経営管理（上海）有限公司」を設立し、中国ビジネス第1号として、サブリースによるホテル式サービスアパートメントの運営管理をスタートいたしました。24時間日本語対応のスタッフを常駐させ、上海に進出する日系企業を住居面でサポートしております。また、連結子会社(株)アパマンショップコムズへの賃貸管理業の再委託を行って

おります(株)コムズをPM事業等の業容拡大・効率化・採算性が見込めることから、発行済の全株式を取得して子会社化をし、さらに、平成17年3月に(株)コムズが(株)アパマンショップコムズを吸収合併いたしました。また、「ダブル0」を推進してサブリース物件を中心とした入居率の向上にも注力いたしました。

その結果、平成17年3月末現在の管理戸数は一般賃貸管理戸数21,875戸（前期末比205戸増加）、サブリース管理戸数14,479戸（前期末比445戸増加）となり、PM事業の売上高は61億49百万円（前年同期比19.6%増）営業利益は2億1百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

（AM事業）

AM事業におきましては、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、不動産事業収入が大幅に増大いたしました。また、全国に分散する住居用収益マンションを中心に組入れた不動産ファンドを組成いたしました。ファンド規模は100億円以上を予定しており、購入対象物件は、地域生産年齢人口が約20万人以上の都市または大都市通勤圏、1物件当たり1億円から5億円程度、表面利回り10%以上（大都市圏は7～8%以上）等としております。さらに、前期に引き続きファンドマネジメント業務及び子会社(株)アパマンショップホームプランナーで取り組んでおりますコンストラクションフランチャイズ業務は順調に推移いたしました。

その結果、AM事業の売上高は33億8百万円（前年同期比47.9%増）営業利益は5億52百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

（石油事業）

石油事業におきましては、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、伊藤忠エネクス(株)と業務全般にわたる提携を結び、伊藤忠エネクス(株)を中心とした伊藤忠商事グループによるバックアップ体制をひいていく予定であります。平成17年3月4日に子会社化したため、平成17年3月1日～平成17年3月31日の1ヶ月分の損益を取り込んでおります。

その結果、石油事業の売上高は45億48百万円、営業利益は48百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より石油事業を開始したため、前年同期比較については記載をしておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、新規連結に伴う資金増加額38百万円および連結子会社の決算期変更による期首残高減少額1億41百万円を加え、前中間連結会計期間と比べて32億53百万円増加し、54億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は7億50百万円（前年同期末比5億97百万円増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が順調に増加し、12億98百万円の資金の増加が、法人税等の支払額2億79百万円、営業目的投資有価証券の増加額1億36百万円の資金の減少を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は96億74百万円（前年同期末比95億36百万円増加）となりました。これは主として新規連結子会社の取得による支出97億66百万円の資金の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は119億7百万円（前年同期末比120億92百万円増加）となりました。これは主として借入金短期、長期合わせて108億88百万円純増したこと及び新株発行による収入10億60百万円の資金の増加があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスはその性格上生産活動を伴わないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額或いは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
A M事業	4,194	1.2	245,600	54.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前年同期比(%)
F C 事業(千円)	2,109,504	109.8
P M 事業(千円)	6,149,844	119.6
A M 事業(千円)	3,308,913	147.9
石油事業(千円)	4,548,888	-
その他事業(千円)	180,541	-
合計(千円)	16,297,693	175.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載していません。

3. 当中間連結会計期間より、石油事業、その他事業を開始したため、前年同期比較については記載していません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「アセット&プロパティソリューション」をスローガンとし中長期的な経営戦略を策定しております。具体的には「リーシング・FC事業」「プロパティマネジメント・PM事業」「アセットマネジメント・AM事業」に分け、顧客である「加盟店・不動産所有者・入居者」にサービスを提供しております。

また当期より「不動産所有者や入居者」に対する生活情報事業を本格的に開始します。具体的には「セキュリティ、エネルギー、生活情報提供、保険、引越関連商品提供、カード発行」など生活に必要な情報提供や各種商品販売もスタートいたします。

各事業ともアパマンショップブランドの相乗効果を最大限活用し、通常業務での事業規模の拡大に加えM&Aによる規模拡大も併せて利益向上に努めてまいります。

FC事業

FC事業は、全国各地の優良賃貸管理会社がアパマンショップフランチャイズに加盟することにより「ブランド・WEB・システム・情報誌発刊・研修・スーパーバイジング・マニュアル」等の提供を受け賃貸斡旋事業を行います。FC本部である当社が事業拡大するためには提供するサービスの質を向上させることが最重要課題であり、質の向上を実現しつつ店舗数拡大に取り組んでまいります。

店舗数拡大に関しては、当社と加盟店とのフランチャイズ契約の条項に、人口5万人に1店舗の割合で出店する事が明記されており、現在の日本の約1億27百万人の人口ベースでは2,540店舗が上限となります。

さらに店舗を安定的に出店することで、スケールメリットを活かし「WEB・システム・情報誌」など1店舗あたりのFC本部の管理コストを下げ収益改善を行います。

PM事業

PM事業は、当面の目標として累計10万戸のプロパティマネジメント物件を受託することを目指しております。具体的には、M&A取組強化と人口100万人以上の都市を重点に受託活動を行ってまいります。過去の営業手法は不動産を所有する富裕層を訪問し説明を行ってまいりましたが、現在は、従来の営業手法に加えインターネットからの問い合わせも急増しており、「ブランド・実績・リーシング」をアピールすることで、受託スピードを速めてまいります。

AM事業

AM事業は、国内金融機関の不良債権問題、2006年より導入予定であります減損会計処理問題などを背景に、今後も不動産流動化の成長が見込まれるため、不動産流動化業務は引き続き積極的に行い、また「不動産ファンドの運用・管理業務」に関しては、リーシングの強みと全国の不動産を対象とした商品設計を行う事ができる事を活かし、さらなる規模の拡大を行います。

また、不動産を所有権で取得する事を希望する投資家（主に不動産所有者）にはアパートマンションの斡旋、販売、受注を通じトータルサービス（取得後の斡旋や管理を含む）を提供いたします。それに加え小倉興産㈱の優良不動産物件を活用してまいります。

AM事業の事業展開には、各業務に必要なスキルを持った人材の確保、教育が重要であり、社内組織体制の整備も併せて行ってまいります。

石油事業

石油事業は、小倉興産㈱の子会社化により開始いたしましたが、原油価格高騰の不安定要素もあるため、事業推進につきましては、伊藤忠エネクス㈱と業務全般にわたる提携を結び、伊藤忠エネクス㈱を中心とした伊藤忠商事グループによるバックアップ体制をひいていく予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
小倉興産(株) (北九州市)	AM事業 石油事業 その他事業	小倉興産(株) 本社ビル・ サービスス テーション その他設備	9,417,387	203,569	70,697	20,819,795 138,709.42	156,180	30,667,630	189 (107)
(株)小倉興産倉庫物 流 (北九州市)	その他事業	物流関連設 備	-	1,681	-	-	-	1,681	31 (80)
小倉興産自動車整 備(株) (北九州市)	その他事業	車輛	-	1,088	-	-	-	1,088	15 (5)
小倉興産ビルサー ビス(株) (北九州市)	その他事業	その他設備	-	-	107	-	-	107	130 (59)
ディックス(株) (北九州市)	その他事業	その他設備	-	310	49	-	-	360	13 (4)

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
(株)アパマンショップ マンスリー	東京都 中央区	PM事業	ソフトウェア (賃貸管理ソフト)	21,097	平成17年3月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	239,888	329,888	㈱大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	239,888	329,888	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成17年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,366	4,016
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,470	16,074
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,928	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,928 資本組入額 26,964	同 左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	同 左

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	<p>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループへの業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社、もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同 左

- (注) 1. 平成15年8月21日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,970株から9,940株、発行価格は215,710円から107,855円、資本組入額は107,855円から53,928円にそれぞれ調整されております。
2. 平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は9,940株から19,880株、発行価格は107,855円から53,928円、資本組入額は53,928円から26,964円にそれぞれ調整されております。

平成15年12月16日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,940	4,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,880	9,880
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,900	72,900
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,900 資本組入額 36,450	同 左

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、顧問もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>2. 取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループの業績並びに企業価値の向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社、もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同 左

(注)平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,940株から9,880株、発行価格は145,800円から72,900円、資本組入額は72,900円から36,450円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注1)	12,802	126,330	530,002	1,768,277	530,002	1,216,303
平成16年11月19日 (注2)	113,528	239,858	-	1,768,277	-	1,216,303
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	30	239,888	808	1,769,086	808	1,217,112

(注) 1. 第三者割当

平成16年10月20日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が12,802株、資本金及び資本準備金がそれぞれ530,002千円増加しております。

発行価格 82,800円

資本組入額 41,400円

割当先 水上洋一、水上真理子、水上彪、水上卓雄、水上真紀

2. 株式分割

平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が113,528株増加しております。

3. 新株予約権の行使

新株予約権の行使によるものであります。

4. 第三者割当

平成17年4月8日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が90,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,373,110千円増加しております。

発行価格 74,958円

資本組入額 37,479円

割当先 (有)S Tアドバイザー、大村浩次、高橋孝嘉、小川秀男、渡邊定雄 他36名(社)

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大村 浩次	東京都港区六本木1-5-3-1303	42,816	17.85
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K	24,591	10.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,509	3.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK	9,398	3.92
ピービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A.	9,030	3.76
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	8,207	3.42
水上 洋一	千葉県松戸市二十世紀が丘梨元町65	7,121	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,556	2.73
株式会社ポエム	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-8-602	6,480	2.70
高橋 孝嘉	北海道札幌市中央区北一条西28-4-8	5,000	2.08
計	-	128,708	53.65

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成16年4月14日及び平成17年5月12日付で提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なおフィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1
保有株券等の数	9,446株 (平成16年3月31日現在)
	18,497株 (平成17年4月30日現在)
株券保有割合	8.32% (平成16年3月31日現在)
	5.61% (平成17年4月30日現在)

3. タワー投資顧問株式会社から、平成17年3月8日及び17年4月11日付で提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住 所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	35,398株（平成17年3月7日現在）
	32,687株（平成17年4月6日現在）
株券等保有割合	14.76%（平成17年3月7日現在）
	13.63%（平成17年4月6日現在）

4. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年12月31日現在で10,760株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住 所	東京都品川区大崎1-11-2
保有株券等の数	10,760株
株券等保有割合	4.49%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,537	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 236,351	236,351	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	239,888	-	-
総株主の議決権	-	236,351	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アパマンショップネットワーク	東京都中央区京橋1-1-5	3,537	-	3,537	1.5
計	-	3,537	-	3,537	1.5

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が48株あります。

当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	84,500	87,500	79,800	83,000	80,400	124,000
最低(円)	77,000	77,300	72,500	76,500	70,200	80,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	井上 博基	平成17年3月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,299,807		5,453,216		2,673,086	
2. 受取手形及び売掛金		1,800,900		8,743,393		1,703,189	
3. 完成工事未収入金		73,162		110,607		44,000	
4. 棚卸資産	2	1,861,247		8,262,778		1,798,356	
5. 短期営業目的出資金		1,330,042		-		1,417,404	
6. 短期営業目的有価証券		-		1,640,402		-	
7. 短期貸付金		1,393,450		568,972		1,397,942	
8. その他		631,027		1,617,916		799,447	
9. 貸倒引当金		69,311		40,882		96,420	
流動資産合計		9,320,328	71.0	26,356,405	38.7	9,737,009	67.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2.3						
(1)建物及び構築物		-		9,770,559		201,631	
(2)土地		-		20,979,291		115,582	
(3)その他		-		303,993		26,773	
有形固定資産合計		350,801	2.7	31,053,845	45.5	343,986	2.4
2. 無形固定資産		217,833	1.6	2,310,812	3.4	230,789	1.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,312,322		4,257,362		1,433,532	
(2)長期貸付金		478,712		567,567		618,545	
(3)長期営業目的出資金		464,164		-		524,273	
(4)長期営業目的投資有価証券		-		438,099		-	
(5)敷金及び保証金		638,522		1,766,742		1,122,711	
(6)繰延税金資産		-		1,087,287		1,493	
(7)その他		400,894		456,765		407,096	
(8)貸倒引当金		47,897		135,335		45,301	
投資その他の資産合計		3,246,718	24.7	8,438,487	12.4	4,062,352	28.3
固定資産合計		3,815,353	29.0	41,803,145	61.3	4,637,128	32.3
資産合計		13,135,682	100.0	68,159,550	100.0	14,374,138	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	859,138		4,518,289		695,042	
2. 工事未払金		199,439		370,712		118,533	
3. 短期借入金	2.4.5	3,913,209		20,662,011		4,428,351	
4. 未払法人税等		223,386		357,416		285,235	
5. 賞与引当金		78,952		257,892		83,499	
6. その他		1,251,406		4,846,696		1,454,355	
流動負債合計		6,525,532	49.7	31,013,019	45.5	7,065,019	49.1
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2.5	2,475,263		9,511,681		2,578,562	
3. 繰延税金負債		-		5,118,336		-	
4. 退職給付引当金		15,021		290,718		19,059	
5. 敷金預り金		673,683		1,818,549		909,552	
6. 預り保証金		-		5,205,563		-	
7. 連結調整勘定		-		8,246,218		-	
8. その他		82,674		12,580		94,898	
固定負債合計		3,346,643	25.5	30,303,648	44.5	3,702,073	25.8
負債合計		9,872,175	75.2	61,316,668	90.0	10,767,092	74.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		354,838	2.7	1,675,356	2.4	354,794	2.5
(資本の部)							
資本金		1,238,275	9.4	1,769,086	2.6	1,238,275	8.6
資本剰余金		686,300	5.2	1,217,112	1.8	686,300	4.8
利益剰余金		1,113,919	8.5	2,303,715	3.4	1,448,956	10.1
その他有価証券評価差額金		101,980	0.8	134,233	0.2	110,264	0.7
自己株式		231,807	1.8	256,622	0.4	231,546	1.6
資本合計		2,908,667	22.1	5,167,525	7.6	3,252,250	22.6
負債、少数株主持分及び資本合計		13,135,682	100.0	68,159,550	100.0	14,374,138	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,297,865	100.0	16,297,693	100.0	18,417,218	100.0
売上原価		7,326,715	78.8	13,585,584	83.4	14,458,870	78.5
売上総利益		1,971,149	21.2	2,712,108	16.6	3,958,348	21.5
販売費及び一般管理費	1	1,406,213	15.1	1,990,807	12.2	2,870,099	15.6
営業利益		564,936	6.1	721,301	4.4	1,088,249	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		22,197		38,071		51,493	
2. 投資有価証券売却益		42,331		2,171		64,130	
3. 連結調整勘定償却額		-		66,393		-	
4. 持分法による投資利益		-		122,699		62,793	
5. 雑収入		9,184	73,713	42,112	271,449	9,678	188,095
営業外費用							
1. 支払利息		41,973		77,666		86,412	
2. 投資有価証券売却損		50		388		4,670	
3. 新株発行費		1,380		11,647		1,380	
4. 支払手数料		16,449		13,009		34,760	
5. 持分法による投資損失		13,048		-		-	
6. 貸倒引当金繰入額		-		18,550		-	
7. 雑損失		10,059	82,960	12,522	133,785	9,597	136,820
経常利益		555,688	6.0	858,966	5.3	1,139,524	6.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		71,107		-	
2. 投資有価証券売却益		-		198,806		-	
3. 持分変動利益		-	-	247,764	517,679	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	645		-		645	
2. 固定資産除却損	3	18,230		58,294		22,540	
3. 投資有価証券売却損		9,367		-		10,838	
4. 投資有価証券評価損		10,500		10,000		10,500	
5. 電話加入権評価損		-		5,083		-	
6. リース解約損		-	38,743	4,296	77,674	-	44,524
税金等調整前中間 (当期)純利益		516,945	5.6	1,298,970	8.0	1,094,999	6.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		225,637		272,083		465,646	
法人税等調整額		828	2.5	114,495	1.0	8,795	2.5
少数株主利益		26,261	0.3	155,237	0.9	38,893	0.2
中間(当期)純利益		264,217	2.8	986,145	6.1	599,255	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			686,300	686,300		686,300	
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			-	530,811	530,811	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			686,300	1,217,112		686,300	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			950,099	1,448,956		950,099	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		264,217		986,145		599,255	
2. 連結子会社の決算期変更による 剰余金増加高		-	264,217	7,391	993,536	-	599,255
利益剰余金減少高							
1. 配当金		70,955		94,865		70,955	
2. 役員賞与		19,000		26,000		19,000	
3. 連結子会社の決算期変更による 剰余金減少高		10,443		-		10,443	
4. 連結子会社増加による剰余金減 少高		-		1,430		-	
5. 自己株式処分差損		-	100,398	16,482	138,778	-	100,398
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,113,919	2,303,715		1,448,956	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		516,945	1,298,970	1,094,999
減価償却費		85,050	109,108	152,600
連結調整勘定償却額		42,903	12,265	85,924
貸倒引当金の増加額 (減少額)		31,402	53,577	52,319
賞与引当金の増加額		18,072	34,195	20,357
退職給付引当金の増加額		1,111	3,767	2,513
受取利息及び受取配当金		22,197	38,058	51,969
支払利息		41,973	77,666	86,412
持分法による投資利益		-	122,699	62,793
持分法による投資損失		13,048	-	-
持分変動利益			247,764	-
新株発行費		1,380	11,647	1,380
固定資産売却損		645	-	645
固定資産除却損		18,230	58,294	22,540
投資有価証券評価損		10,500	10,000	10,500
投資有価証券売却益		42,331	200,978	64,130
投資有価証券売却損		9,417	388	15,509
売上債権の減少額 (増加額)		177,481	379,292	49,032
棚卸資産の減少額 (増加額)		186,035	99,073	61,960
営業目的出資金の増加額		229,106	-	376,578
営業目的有価証券の増加額		-	136,822	-
仕入債務の増加額		288,135	120,461	35,185
未払金の増加額		18,003	1,826	30,818
敷金預り金の増加額		132,347	137,383	368,216
その他資産の増加額		124,647	440,680	303,654
その他負債の増加額		167,657	221,833	198,921
その他		-	19,646	-
小 計		615,024	1,132,562	1,208,722
利息及び配当金の受取額		23,746	37,211	145,244
利息の支払額		41,945	113,628	171,859
法人税等の支払額		424,691	279,872	602,865
役員賞与の支払額		19,000	26,000	19,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,134	750,273	560,242

		前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		19,362	223,442	36,657
有形固定資産の売却による収入		157	-	157
有形固定資産の除却による支出		-	21,562	-
無形固定資産の取得による支出		8,530	66,103	34,217
投資有価証券の取得による支出		175,727	196,366	455,801
投資有価証券の売却による収入		283,593	651,726	475,620
新規連結子会社の追加取得による収入		164,498	-	164,498
新規連結子会社の取得による支出			9,766,686	-
貸付けによる支出		630,000	492,942	1,165,000
貸付金の回収による収入		190,478	402,955	511,814
出資金の売却による収入		3,000	-	-
出資金の返還による収入		20	1,219	-
敷金及び保証金の差入による支出		46,900	56,706	250,892
その他		-	7,010	431
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,772	9,674,919	690,910
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,250,000	11,309,942	2,435,000
短期借入金の返済による支出		1,620,000	2,356,500	2,705,000
長期借入れによる収入		1,250,000	2,756,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出		786,482	820,835	1,568,041
新株発行による収入			1,060,005	-
新株発行による支出		1,380	11,647	1,380
新株予約権の行使による収入		-	221,351	-
自己株式の取得による支出		206,331	156,127	206,331
配当金の支払額		70,691	94,881	70,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,885	11,907,308	333,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	59	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		170,523	2,982,602	202,755
現金及び現金同等物の期首残高		2,390,550	2,543,086	2,390,550
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		50,219	141,174	50,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	38,700	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,169,807	5,423,216	2,543,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：5社</p> <p>連結子会社名 (株)エイ・エス出版 (株)アバマンショップホームプランナー (株)アバマンショップコムズ マンスリーステイ・アバマンショップ(株) (株)グランビル (株)グランビルは、連結子会社(株)アバマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数：14社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)エイエス出版 (株)アバマンショップホームプランナー (株)アバマンショッププロパティ (株)アバマンショップマンズリー (株)ターナラウンドRE 愛泊満不動産経営管理有限公司 小倉興産(株) 新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="746 694 1075 1057"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナラウンドRE</td> <td>重要性が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="746 1131 1075 1231"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アバマンショップコムズ</td> <td>(株)コムズが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="746 1306 1075 1624"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・エス出版</td> <td>(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンスリーステイ・アバマンショップ(株)</td> <td>(株)アバマンショップマンズリー</td> </tr> <tr> <td>(株)アバマンショップ保証</td> <td>(株)ターナラウンドRE</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>(株)アバマンショッププロパティ</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (株)コムズについては、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。 小倉興産(株)及びその連結子会社5社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年3月31日までの1ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年3月31日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため	愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)ASアセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)アバマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンスリーステイ・アバマンショップ(株)	(株)アバマンショップマンズリー	(株)アバマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE	(株)コムズ	(株)アバマンショッププロパティ	<p>連結子会社の数：4社</p> <p>連結子会社名 (株)エイ・エス出版 (株)アバマンショップホームプランナー (株)アバマンショップコムズ マンスリーステイ・アバマンショップ(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)グランビルは、連結子会社(株)アバマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となり、平成16年6月1日付で、同社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時までの損益計算書のみ連結しております。</p>
会社の名称	変更の理由																														
(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため																														
愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため																														
(株)コムズ	新規取得のため																														
(株)ウォーターマン	新規取得のため																														
(株)ASアセット	新規設立のため																														
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																														
会社の名称	変更の理由																														
(株)アバマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため																														
旧商号	新商号																														
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																														
マンスリーステイ・アバマンショップ(株)	(株)アバマンショップマンズリー																														
(株)アバマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE																														
(株)コムズ	(株)アバマンショッププロパティ																														

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日										
	<p>主要な非連結子会社の名称等 (株)アバマンショップ保証</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アバマンショップ保証は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>		<p>主要な非連結子会社の名称等 (株)アバマンショップ保証</p> <p>なお、(株)アバマンショップ保証は、平成16年10月29日付けで(株)ターナラウンドREに社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アバマンショップ保証は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>										
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数： 3社</p> <p>(株)エイエスエヌ・ジャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション (株)グランビルは、連結子会社(株)アバマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)アバマンショップ保証は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数： 5社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション (株)ユニアセット(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="746 1006 1074 1196"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿・小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="746 1268 1074 1389"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースラル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	株式追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿・小倉	新規取得のため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースラル・アールイー	<p>持分法適用の関連会社数： 3社</p> <p>(株)エイエスエヌ・ジャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション</p> <p>なお、(株)幸洋コーポレーションは、平成16年11月1日付けで(株)コマースラル・アールイーに社名変更しております。</p> <p>(株)グランビルは、連結子会社(株)アバマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)アバマンショップ保証は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
会社の名称	変更の理由												
Uni asset(株)	株式追加取得のため												
(株)ラフォーレ原宿・小倉	新規取得のため												
旧商号	新商号												
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースラル・アールイー												

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱アバマン ショップコムズの間接決算日は、平成16年2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年3月1日から中間連結決算日（平成16年3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱アバマンショップホームプランナーに関して、従来同社の決算日は8月31日でしたが、同社の決算管理体制を強化したことにより、決算日を当社と同一の9月30日に変更することいたしました。具体的には平成16年8月31日終了事業年度ののち、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの1ヶ月間での決算を行います。</p> <p>この方針を受けて、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成15年9月1日から平成15年9月30日までの損益について中間連結剰余金計算書において処理し、同社の平成15年10月1日から平成16年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成16年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ターナラウンドREの間接決算日は、平成17年2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年3月1日から中間連結決算日（平成17年3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱アバマンショップコムズの間接決算日は、従来まで2月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に㈱コムズに吸収合併されたことから、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について中間連結剰余金計算書「利益剰余金増加高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱アバマン ショップコムズの間接決算日は、平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年9月1日から連結決算日（平成16年9月30日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱アバマンショップホームプランナーに関して、従来同社の決算日は8月31日でしたが、同社の決算管理体制を強化したことにより、決算日を当社と同一の9月30日に変更することいたしました。具体的には平成16年8月31日終了事業年度ののち、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの1ヶ月間での決算を行います。</p> <p>この方針を受けて、当連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年9月1日から平成16年9月30日までの13ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成15年9月1日から平成15年9月30日までの損益について連結剰余金計算書において処理し、同社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの12ヶ月間の損益計算書及び平成16年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日																												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産</p> <p>イ)商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ)販売用不動産 個別原価法を採用しております。</p> <p>ハ)未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8年～22年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年	営業権	5年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用ソフトウェア	5年	<p>棚卸資産</p> <p>イ)商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ)販売用不動産 同 左</p> <p>また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 22年～45年</p> <p>ハ)未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p>	建 物	3年～57年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>棚卸資産</p> <p>イ)商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ)販売用不動産 同 左</p> <p>ハ)未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p>	建物	8年～15年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年
	建物	8年～22年																													
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
営業権	5年																														
商標権	10年																														
販売用のソフトウェア	3年																														
自社利用ソフトウェア	5年																														
建 物	3年～57年																														
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
機械装置及び運搬具	2年～17年																														
建物	8年～15年																														
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
(3)繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>																												

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 支給対象期間を以下のように改定いたしました。 冬季賞与：6月1日～11月30日から4月1日～9月30日 夏季賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が14,269千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,269千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理をしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
(7)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	八) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ減額する処理としております。		八) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ減額する処理としております。
5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増してきたこと及び匿名組合投資事業を主たる事業目的と認識するに至ったことから、当中間連結会計期間から売上高として処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は156,156千円増加し、売上総利益も同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(1)前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」の金額は336,411千円であります。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた「長期営業目的出資金」は、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「長期営業目的出資金」の金額は845,403千円であります。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで区分掲記していた「出資金」は資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「出資金」の金額は144,133千円であります。</p>	<p>(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、147,182千円であります。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」は資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」の金額は205,183千円であります。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「土地」は資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「土地」の金額は115,582千円であります。</p> <p>(4)前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は1,396千円であります。</p> <p>(5)前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は負債の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は22,870千円であります。</p> <p>(6)前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「預り保証金」は負債の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「預り保証金」の金額は41,960千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 12,588 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 12,588 千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 114,918千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 135,900千円 有形固定資産 215,721千円 投資有価証券 592,654千円 計 944,275千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,380,149千円 長期借入金 2,069,163千円 計 5,449,312千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 964,119千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,000千円 棚卸資産 692,644千円 建物及び構築物 6,371,661千円 土地 14,615,820千円 投資有価証券 1,557,614千円 計 23,238,740千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 671,581千円 短期借入金 8,852,691千円 長期借入金 9,011,726千円 計 18,535,999千円</p> <p>なお上記のほか、短期借入金8,457,000千円の担保として、子会社株式9,048,235千円を供しております。</p> <p>3 有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳の額 5,180,164千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行残高 1,850,000千円 差引額 1,950,000千円</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,613,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 136,739千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 135,142千円 建物及び構築物 97,618千円 土地 115,582千円 投資有価証券 648,866千円 計 997,209千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,036,291千円 長期借入金 2,112,992千円 計 6,149,283千円</p> <p>3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 4,450,000千円 借入実行残高 2,170,000千円 差引額 2,280,000千円</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,605,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
	<p>小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計5,352,600千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項のいずれかに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合 2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合 3. 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍以下になった場合 	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 382,662千円	給料手当 600,064千円	給料手当 876,386千円
賞与引当金繰入額 73,870千円	賞与引当金繰入額 108,689千円	賞与引当金繰入額 76,687千円
退職給付引当金繰入額 2,570千円	退職給付引当金繰入額 6,279千円	退職給付引当金繰入額 6,498千円
貸倒引当金繰入額 32,557千円	貸倒引当金繰入額 223,767千円	貸倒引当金繰入額 68,890千円
		賃借料 353,408千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 645千円		工具器具備品 645千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物付属設備 16,812千円	建物 24,974千円	建物 21,040千円
工具器具備品 914千円	建物付属設備 1,066千円	工具器具備品 991千円
車両運搬具 62千円	構築物 1,882千円	車両運搬具 68千円
商標権 440千円	機械及び装置 365千円	商標権 440千円
計 18,230千円	工具器具備品 1,276千円	計 22,540千円
	車両運搬具 68千円	
	解体工事費 21,562千円	
	ソフトウェア 7,097千円	
	計 58,294千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 2,299,807千円	現金及び預金勘定 5,453,216千円	現金及び預金勘定 2,673,086千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 130,000千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 130,000千円
現金及び現金同等物 2,169,807千円	現金及び現金同等物 5,423,216千円	現金及び現金同等物 2,543,086千円
(2)株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社グラ ンビルを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに同社株式の 取得価額と同社取得のための収入(純 額)との関係は次のとおりであります。	(2)株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得のための収 入(純額)との関係は次のとおりであり ます。 小倉興産(株)他5社(注)	(2)株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社グラ ンビルを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに同社株式の 取得価額と同社取得のための収入(純 額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 853,965千円	流動資産 16,190,339千円	流動資産 853,965千円
固定資産 336,537千円	固定資産 38,389,005千円	固定資産 336,537千円
連結調整勘定 30,000千円	連結調整勘定 8,312,612千円	連結調整勘定 30,000千円
流動負債 276,482千円	流動負債 13,732,296千円	流動負債 276,482千円
固定負債 695,869千円	固定負債 22,326,401千円	固定負債 695,869千円
取得価額 248,151千円	少数株主持分 1,169,798千円	取得価額 248,151千円
期首取得価額 67,650千円	取得価額 9,038,235千円	期首取得価額 67,650千円
当期取得価額 180,501千円	現金及び現金同等物 1,078,509千円	当期取得価額 180,501千円
現金及び現金同等物 344,999千円	差引：株式取得による 支出 7,959,726千円	現金及び現金同等物 344,999千円
差引：株式取得による 収入 164,498千円	(注)小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の 連結子会社5社も含んでおります。 (株)コムズ	差引：株式取得による 収入 164,498千円
	流動資産 483,986千円	
	固定資産 1,116,565千円	
	連結調整勘定 1,474,886千円	
	流動負債 2,257,207千円	
	固定負債 783,231千円	
	取得価額 35,000千円	
	現金及び現金同等物 28,040千円	
	差引：株式取得による 支出 6,959千円	
	(株)ウォーターマン	
	固定資産 2,280,000千円	
	連結調整勘定 408,337千円	
	固定負債 888,337千円	
	取得価額 1,800,000千円	
	現金及び現金同等物 千円	
	差引：株式取得による 支出 1,800,000千円	

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>																
(3)	(3)	<p>(3)当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業権の譲受により、株式会社住通サービスの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業権の譲受の取得価額と営業権を譲受したことによる収入との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 554 1401 867"> <tr> <td>流動資産</td> <td>129,765千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>274,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>46,394千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>272,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>130,588千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,349千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>89,893千円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲受による収入</td> <td>42,543千円</td> </tr> </table>	流動資産	129,765千円	固定資産	274,776千円	営業権	46,394千円	流動負債	272,998千円	固定負債	130,588千円	取得価額	47,349千円	現金及び現金同等物	89,893千円	差引：譲受による収入	42,543千円
流動資産	129,765千円																	
固定資産	274,776千円																	
営業権	46,394千円																	
流動負債	272,998千円																	
固定負債	130,588千円																	
取得価額	47,349千円																	
現金及び現金同等物	89,893千円																	
差引：譲受による収入	42,543千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>696,914</td> <td>251,113</td> <td>445,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,217</td> <td>58,942</td> <td>61,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,132</td> <td>310,055</td> <td>507,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	696,914	251,113	445,800	無形固定資産	120,217	58,942	61,275	合計	817,132	310,055	507,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,129,541</td> <td>692,441</td> <td>437,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>224,847</td> <td>146,491</td> <td>78,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354,388</td> <td>838,933</td> <td>515,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100	無形固定資産	224,847	146,491	78,355	合計	1,354,388	838,933	515,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>763,983</td> <td>316,787</td> <td>447,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>124,717</td> <td>70,811</td> <td>53,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892,901</td> <td>391,799</td> <td>501,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	4,200	4,200	-	有形固定資産 (その他)	763,983	316,787	447,195	無形固定資産 (その他)	124,717	70,811	53,906	合計	892,901	391,799	501,102
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産	696,914	251,113	445,800																																																			
無形固定資産	120,217	58,942	61,275																																																			
合計	817,132	310,055	507,076																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100																																																			
無形固定資産	224,847	146,491	78,355																																																			
合計	1,354,388	838,933	515,455																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
構築物	4,200	4,200	-																																																			
有形固定資産 (その他)	763,983	316,787	447,195																																																			
無形固定資産 (その他)	124,717	70,811	53,906																																																			
合計	892,901	391,799	501,102																																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176,929千円	1年超	341,296千円	合計	518,226千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	229,249千円	1年超	404,413千円	合計	633,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	181,581千円	1年超	329,372千円	合計	510,953千円																																		
1年内	176,929千円																																																					
1年超	341,296千円																																																					
合計	518,226千円																																																					
1年内	229,249千円																																																					
1年超	404,413千円																																																					
合計	633,662千円																																																					
1年内	181,581千円																																																					
1年超	329,372千円																																																					
合計	510,953千円																																																					
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,770千円	減価償却費相当額	87,329千円	支払利息相当額	7,863千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,191千円	減価償却費相当額	162,020千円	支払利息相当額	8,291千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,894千円	減価償却費相当額	177,504千円	支払利息相当額	15,929千円																																		
支払リース料	93,770千円																																																					
減価償却費相当額	87,329千円																																																					
支払利息相当額	7,863千円																																																					
支払リース料	170,191千円																																																					
減価償却費相当額	162,020千円																																																					
支払利息相当額	8,291千円																																																					
支払リース料	190,894千円																																																					
減価償却費相当額	177,504千円																																																					
支払利息相当額	15,929千円																																																					
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																				
(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																																																				
1.未経過リース料中間期末残高相当額	1.未経過リース料中間期末残高相当額	1.未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111,304千円	1年超	292,304千円	合計	403,609千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114,266千円	1年超	226,282千円	合計	340,549千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105,157千円	1年超	245,768千円	合計	350,925千円																																		
1年内	111,304千円																																																					
1年超	292,304千円																																																					
合計	403,609千円																																																					
1年内	114,266千円																																																					
1年超	226,282千円																																																					
合計	340,549千円																																																					
1年内	105,157千円																																																					
1年超	245,768千円																																																					
合計	350,925千円																																																					
2.利息相当額の算定方法	2.利息相当額の算定方法	2.利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																				
(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同左	(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	11,773	20,680	8,906
(2)その他	35,185	31,879	3,306
合計	46,959	52,559	5,600

(注)時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	321,735
社債	163,000

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について10,500千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,988	225,591	131,602
(2)その他	4,122	3,141	981
合計	98,110	228,732	130,621

(注)時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場内国債券	10,000
非上場株式	171,773
匿名組合出資金	147,182
短期営業目的有価証券	1,640,402
長期営業目的投資有価証券	438,099

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について10,000千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株 式	-	-	-
(2)そ の 他	16,158	14,516	1,641
合 計	16,158	14,516	1,641

（注）時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	388,792
社 債	163,000

（注）当連結会計期間においてその他有価証券で時価のない有価証券について10,500千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	F C事業 (千円)	P M事業 (千円)	A M事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,920,704	5,140,333	2,236,827	9,297,865		9,297,865
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高						
計	1,920,704	5,140,333	2,236,827	9,297,865		9,297,865
営業費用	1,651,497	4,936,482	1,894,441	8,482,421	250,507	8,732,929
営業利益	269,206	203,850	342,385	815,443	(250,507)	564,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、 賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産ファン ドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営 業費用の金額	228,186千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用

4. 会計方針の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額について、営業外損益から売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、A M事業について売上高は156,156千円、営業利益も同額増加しております。なお、A M事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	FC事業 (千円)	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693		16,297,693
(2)セグメント間の内部売上高または振替高								
計	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693		16,297,693
営業費用	1,836,230	5,947,937	2,756,576	4,500,189	180,942	15,221,877	354,514	15,576,391
営業利益	273,273	201,907	552,337	48,698	(401)	1,075,816	(354,514)	721,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の増加

小倉興産(株)の子会社化に伴い、当中間連結会計期間より、石油事業を開始いたしました。

また、FC事業、PM事業、AM事業、石油事業に該当しないサービスの内容の事業を其他事業の区分にしております。

3. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J-FC業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コンストラクションフランチャイズ業務
石油事業	揮発油、軽油、灯油、重油および潤滑油等石油関連商品の卸売および小売
その他事業	建物等の保守管理および保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役衣料品等のショッピングセンターの運営

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	354,514千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	F C事業 (千円)	P M事業 (千円)	A M事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218		18,417,218
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218		18,417,218
営業費用	3,241,735	10,306,297	3,253,915	16,801,948	527,021	17,328,969
営業利益	608,096	441,773	565,399	1,615,270	(527,021)	1,088,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、 賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産ファン ドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	477,043千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合利益または匿名組合損失のうち、営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額について、営業外損益から売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、A M事業について売上高は297,053千円、営業利益も同額増加しております。なお、A M事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日	
1株当たり純資産額 26,121.85円		1株当たり純資産額 21,936.76円		1株当たり純資産額 28,972.14円	
1株当たり中間純利益 2,343.07円		1株当たり中間純利益 4,193.49円		1株当たり当期純利益 5,115.31円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,949.98円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,985.02円	
当社は平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
				1株当たり純資産額 25,879.29円	
				1株当たり当期純利益 3,818.29円	
				潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 22,161.07円	1株当たり純資産額 25,879.29円	1株当たり純資産額 13,060.93円	1株当たり純資産額 14,486.07円	1株当たり純資産額 13,060.93円	1株当たり純資産額 14,486.07円
1株当たり中間純利益 1,847.81円	1株当たり当期純利益 3,818.29円	1株当たり中間純利益 1,171.54円	1株当たり当期純利益 2,557.65円	1株当たり中間純利益 1,171.54円	1株当たり当期純利益 2,557.65円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,492.51円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,492.51円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	264,217	986,145	599,255
普通株主に帰属しない金額(千円)			26,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	()	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	264,217	986,145	573,255
普通株式の期中平均株式数(株)	112,765	235,161	112,066
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)		32,863	6,898
普通株式増加数(数)		6,177	1,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数9,940個) これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数(4,940個)) これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																				
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>平成16年5月18日開催の当社取締役会において、平成15年12月16日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成16年5月26日とする新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当てを受ける者 当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、社員並びに取引先の子取締役、監査役、社員</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 4,940株</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 4,940個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 145,800円 資本組入額 72,900円</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成17年12月17日から平成20年12月16日まで</p> <p>なお、その他の発行内容につきましては、平成15年12月16日開催の定時株主総会の決議内容と同様であります。</p>	<p>1. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由 今後の事業拡大(M&A及び投資)に伴う資金需要に対応するために行うもの及び借入金返済のためであります。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>発行株式数 普通株式 90,000株</p> <p>発行価格 1株につき 74,958円</p> <p>発行価格の総額 6,746,220,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 37,479円</p> <p>資本組入額の総額 3,373,110,000円</p> <p>申込期日 平成17年4月7日 払込期日 平成17年4月8日 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>割当先及び株式数</p> <table border="1"> <tr><td>有限会社 S T アドバイザー</td><td>72,473株</td></tr> <tr><td>大村浩次</td><td>2,668株</td></tr> <tr><td>高橋孝嘉</td><td>1,734株</td></tr> <tr><td>小川秀男</td><td>1,734株</td></tr> <tr><td>渡邊定雄</td><td>1,067株</td></tr> <tr><td>上記他36名(社)</td><td>10,324株</td></tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間において譲渡する場合には、その旨を当社に報告することとなっております。</p> <p>資金の使途 事業資金及び借入金返済に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <p>a. 増資前の発行済株式総数 239,888株</p> <p>b. 増資による発行株式数 90,000株</p> <p>c. 増資後の発行済株式総数 329,888株</p> <p>なお、これにより平成17年4月8日現在の資本金は、5,142,196,720円、資本準備金は4,590,222,220円となります。</p>	有限会社 S T アドバイザー	72,473株	大村浩次	2,668株	高橋孝嘉	1,734株	小川秀男	1,734株	渡邊定雄	1,067株	上記他36名(社)	10,324株	<p>1. 平成16年8月17日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 113,528株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,939.64円</td> <td>1株当たり純資産額 14,486.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,909.14円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,557.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,939.64円	1株当たり純資産額 14,486.07円	1株当たり当期純利益 1,909.14円	1株当たり当期純利益 2,557.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円
有限会社 S T アドバイザー	72,473株																					
大村浩次	2,668株																					
高橋孝嘉	1,734株																					
小川秀男	1,734株																					
渡邊定雄	1,067株																					
上記他36名(社)	10,324株																					
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 12,939.64円	1株当たり純資産額 14,486.07円																					
1株当たり当期純利益 1,909.14円	1株当たり当期純利益 2,557.65円																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円																					

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																																															
	<p>2. 関連会社の増加</p> <p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、更なる業容拡大等による成長発展を実現すべく、株式会社鈴木工務店との資本・業務提携を決議いたしました。これに伴い、以下の通り株式を取得した結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1)目的</p> <p>株式会社鈴木工務店の保有する技術力と当社の情報力・営業力との融合により、非常に高いシナジー効果が期待できることから資本・業務提携をいたしました。</p> <p>(2)鈴木工務店の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社鈴木工務店</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>建設事業、開発事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和46年4月6日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>静岡県三島市八反畑 117-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 千葉 慎二</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>712,629,398円 (平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>49名</td> </tr> </table> <p>(3)株式取得の時期 平成17年5月25日</p> <p>(4)取得した株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,030,000株</td> </tr> </table> <p>(5)取得価額 472,680,000円 (1株につき156円)</p> <p>(6)取得後の持分比率</p> <p>当社及び当社連結子会社の合算で発行済株式総数の30.0%に相当する持分を保有しております(既存取得株式600,000株を含む。)</p> <p>(7)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>当該株式の取得資金は、自己資金により調達しております。</p>	名 称	株式会社鈴木工務店	主な事業内容	建設事業、開発事業	設立年月日	昭和46年4月6日	本店所在地	静岡県三島市八反畑 117-1	代表者	代表取締役社長 千葉 慎二	資本の額	712,629,398円 (平成17年3月31日現在)	従業員数	49名	普通株式	3,030,000株	<p>2. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成16年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由</p> <p>有利子負債返済による財務体質の強化と事業拡大に伴う資金需要に対応するために行うものであります。なお、割当先からは当社が従来から行ってまいりましたレジデンシャル系不動産のリーシング及びプロパティ業務に関して、継続的な助言・不動産オーナー情報提供等を受けることによりあります。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>82,800円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td></td> <td>1,060,005,600円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>41,400円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額の総額</td> <td></td> <td>530,002,800円</td> </tr> </table> <p>申込期日 平成16年10月19日</p> <p>払込期日 平成16年10月20日</p> <p>配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>水上 洋一</td> <td>7,121株</td> </tr> <tr> <td>水上 真理子</td> <td>2,161株</td> </tr> <tr> <td>水上 彪</td> <td>1,760株</td> </tr> <tr> <td>水上 卓雄</td> <td>1,520株</td> </tr> <tr> <td>水上 真紀</td> <td>240株</td> </tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めに關する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>資金の使途</p> <p>有利子負債の返済及び事業資金に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>113,528株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>126,330株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成16年10月20日現在の資本金は1,768,277,800円、資本準備金は1,216,303,300円となります。</p>	発行株式数	普通株式	12,802株	発行価格	1株につき	82,800円	発行価格の総額		1,060,005,600円	資本組入額	1株につき	41,400円	資本金組入額の総額		530,002,800円	水上 洋一	7,121株	水上 真理子	2,161株	水上 彪	1,760株	水上 卓雄	1,520株	水上 真紀	240株	a. 増資前の発行済株式総数	113,528株	b. 増資による発行株式数	12,802株	c. 増資後の発行済株式総数	126,330株
名 称	株式会社鈴木工務店																																																
主な事業内容	建設事業、開発事業																																																
設立年月日	昭和46年4月6日																																																
本店所在地	静岡県三島市八反畑 117-1																																																
代表者	代表取締役社長 千葉 慎二																																																
資本の額	712,629,398円 (平成17年3月31日現在)																																																
従業員数	49名																																																
普通株式	3,030,000株																																																
発行株式数	普通株式	12,802株																																															
発行価格	1株につき	82,800円																																															
発行価格の総額		1,060,005,600円																																															
資本組入額	1株につき	41,400円																																															
資本金組入額の総額		530,002,800円																																															
水上 洋一	7,121株																																																
水上 真理子	2,161株																																																
水上 彪	1,760株																																																
水上 卓雄	1,520株																																																
水上 真紀	240株																																																
a. 増資前の発行済株式総数	113,528株																																																
b. 増資による発行株式数	12,802株																																																
c. 増資後の発行済株式総数	126,330株																																																

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>
		<p>3. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成16年8月30日の取締役会において株式会社ウォーターマンの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、レジデンシャル系のリーシング及びプロパティを主な業務としておりますが、この度株式会社幸洋コーポレーション（当社の持分法適用関連会社）が、コマーシャル系不動産の有効活用の業務範囲拡大のため、新ブランド「コマーシャル」を立ち上げ、事業ブランドの強化をネットワークの全国展開を推進することとなり、当社グループが永年培ってまいりましたFC事業におけるノウハウ・システム・不動産オーナー情報等を提供することとなりました。</p> <p>つきましては、株式会社幸洋コーポレーションにおける当社グループの持株比率を引き上げ両社の関係を強化することにより、当社グループの業績向上が図れるものと考え株式会社ウォーターマンを子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社ウォーターマン 代表者 水上 洋一 所在地 千葉県松戸市二十一世紀が丘梨元町67 事業内容 株式の投資・運用業務・不動産の売買・賃貸借及びその仲介等 資本の額 80,000,000円 発行済株式総数 160,000株 売上高 1,762,000円(平成16年6月期)</p> <p>(3) 取得先 水上 洋一 水上 真理子 水上 彪 水上 卓雄 水上 真紀</p> <p>(4) 取得株数 160,000株（発行済株式総数の100%）</p> <p>(5) 取得金額 1,800,000,000円 (6) 取得年月日 平成16年10月18日 (7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、自己資金と金融機関からの借入により調達しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		<p>(8)その他の重要事項</p> <p>株式会社ウォーターマンは、株式会社幸洋コーポレーションの株式を1,200,000株保有しており、当社及び当社の子会社で保有する、株式会社幸洋コーポレーションの株式は2,685,000株となりました。</p> <p>また、当社取得により発生する連結調整勘定及び連結調整勘定相当額については、20年間で償却する予定です。</p> <p>4．自己株式の取得</p> <p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会におきまして、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策に備えるため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の方法 ヘラクレス市場における買付</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 2,200株（上限）</p> <p>(4)株式の取得総額の総数 200,000,000円（上限）</p> <p>(5)取得の時期 平成16年12月14日から 平成17年 1月14日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,299,216		2,279,225		1,941,725	
2. 売掛金		764,761		855,979		709,808	
3. 棚卸資産		639,093		433,037		502,470	
4. 短期営業目的出資金		1,330,042				1,417,404	
5. 短期営業目的有価証券				1,640,402			
6. 短期貸付金	3	1,567,450		1,982,555		1,531,942	
7. その他		360,010		1,018,412		467,846	
8. 貸倒引当金		25,556		15,009		26,739	
流動資産合計			5,935,018 57.8		8,194,603 55.3		6,544,461 57.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1		93,545 0.9		87,061 0.6		93,458 0.8
2. 無形固定資産			124,010 1.2		162,958 1.1		158,900 1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,659,970		3,959,586		1,779,835	
(2) 長期営業目的出資金		464,164				524,273	
(3) 長期営業目的投資有 価証券				438,099			
(4) 長期貸付金	3	1,250,485		824,281		1,120,156	
(5) 敷金及び保証金		489,921		1,024,711		962,356	
(6) その他		289,639		201,105		309,291	
(7) 貸倒引当金		46,193		81,494		42,455	
投資その他の資産合計			4,107,987 40.1		6,366,288 43.0		4,653,460 40.6
固定資産合計			4,325,543 42.2		6,616,308 44.7		4,905,820 42.8
資産合計			10,260,562 100.0		14,810,912 100.0		11,450,281 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		395,309		385,642		294,971		
2. 短期借入金	2.4.5	3,312,260		4,579,060		3,977,260		
3. 未払法人税等		118,056		150,431		167,947		
4. 預り金		283,429		339,579		284,578		
5. 賞与引当金		35,857		53,790		43,484		
6. その他		327,243		537,412		365,113		
流動負債合計		4,472,156	43.6	6,045,916	40.8	5,133,356	44.9	
固定負債								
1. 長期借入金	2.5	2,328,900		3,760,170		2,447,770		
2. 退職給付引当金		5,244		11,327		10,017		
3. 敷金預り金		558,905		836,344		760,323		
4. その他		109,840		82,982		106,095		
固定負債合計		3,002,890	29.3	4,690,823	31.7	3,324,207	29.0	
負債合計		7,475,047	72.9	10,736,739	72.5	8,457,564	73.9	
(資本の部)								
資本金		1,238,275	12.0	1,769,086	11.9	1,238,275	10.8	
資本剰余金								
1. 資本準備金		686,300		1,217,112		686,300		
資本剰余金合計		686,300	6.7	1,217,112	8.2	686,300	6.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		6,225		6,225		6,225		
2. 中間(当期)未処分利益		990,001		1,224,581		1,194,733		
利益剰余金合計		996,227	9.7	1,230,807	8.3	1,200,959	10.5	
その他有価証券評価差額金		71,043	0.7	74,794	0.5	73,513	0.6	
自己株式		206,331	2.0	217,627	1.4	206,331	1.8	
資本合計		2,785,514	27.1	4,074,173	27.5	2,992,717	26.1	
負債・資本合計		10,260,562	100.0	14,810,912	100.0	11,450,281	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,735,404	100.0		5,166,006	100.0		8,129,754	100.0
売上原価			2,686,197	71.9		3,817,394	73.9		5,844,371	71.9
売上総利益			1,049,206	28.1		1,348,612	26.1		2,285,383	28.1
販売費及び一般管理費			749,434	20.1		992,146	19.2		1,619,046	19.9
営業利益			299,772	8.0		356,465	6.9		666,336	8.2
営業外収益	1		50,917	1.4		38,227	0.8		107,657	1.3
営業外費用	2		50,658	1.4		91,383	1.8		106,092	1.3
経常利益			300,030	8.0		303,309	5.9		667,902	8.2
特別損失			20,966	0.5		10,953	0.2		26,671	0.3
税引前中間(当期) 純利益			279,064	7.5		292,355	5.7		641,231	7.9
法人税、住民税及び 事業税		119,642			148,150			289,341		
法人税等調整額		5,413	125,055	3.4	22,990	125,159	2.5	6,851	282,489	3.5
中間(当期)純利益			154,009	4.1		167,195	3.2		358,741	4.4
前期繰越利益			835,991			1,073,868			835,991	
自己株式処分差損						16,482				
中間(当期)未処分 利益			990,001			1,224,581			1,194,733	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払い戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 同 左

項 目	前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	棚卸資産 イ) 商品 最終仕入原価法を採用して おります。 ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しており ます。 ハ)	棚卸資産 イ) 商品 同 左 ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しており ます。 また、賃貸中の建物につい ては定額法にて減価償却を 行っております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 35年～45年 ハ) 仕掛品 個別原価法を採用しておりま す。	棚卸資産 イ) 商品 同 左 ロ) 販売用不動産 同 左 ハ) 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 8年～15年 構築物 3年～10年 工具器具備品 5年～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりで あります。 営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用ソフトウェア 5年	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 支給対象期間を以下のように改定いたしました。</p> <p>冬季賞与：6月1日～11月30日から4月1日～9月30日 夏季賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が12,469千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,469千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
8.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他（投資その他の資産）」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他（投資その他の資産）」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払い戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他（投資その他の資産）」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他（投資その他の資産）」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、純額を売上高に計上しております。さらに、営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他（投資その他の資産）」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払い戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他（投資その他の資産）」をそれぞれ減額する処理としております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増してきたこと及び匿名組合投資事業を主たる事業目的と認識するに至ったことから、当中間会計期間から売上高として処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は156,156千円増加し、売上総利益も同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(1) 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた「長期営業目的出資金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「長期営業目的出資金」の金額は845,403千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで区分掲記していた「出資金」は資産の合計額の 100 分の 5 以下となったため、当中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間における「出資金」の金額は143,093千円であります。</p>	<p>(1) 「証券取引法の一部を改正する法律」 (平成 16 年法律第 97 号) が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第 14 号) が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、147,182 千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,981千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,709千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 83,782千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,281千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 579,389千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,965,600千円 長期借入金 1,940,000千円 計 4,905,600千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 626,800千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,131,260千円 長期借入金 3,257,970千円 計 7,389,230千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 616,800千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,621,600千円 長期借入金 1,991,200千円 計 5,612,800千円
3	3 当社は4社の連結子会社と当座貸越契約を締結しております。当該各契約における貸越極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 3,200,000千円 貸付実行残高 1,035,000千円 差引額 2,165,000千円	3
4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 1,800,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 4,100,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,800,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 4,150,000千円 借入実行残高 2,170,000千円 差引額 1,980,000千円
5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,613,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合	5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計1,997,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合	5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,605,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)									
6	<p>6 偶発債務</p> <p>次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>8,457,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,457,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ASアセット	8,457,000	借入債務	合計	8,457,000		6
保証先	金額(千円)	内容									
(株)ASアセット	8,457,000	借入債務									
合計	8,457,000										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 38,159千円</p> <p>投資有価証券売却益 11,694千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 33,281千円</p> <p>新株発行費 1,380千円</p> <p>支払手数料 12,396千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,806千円</p> <p>無形固定資産 22,678千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 33,584千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48,049千円</p> <p>新株発行費 11,647千円</p> <p>支払手数料 10,981千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,550千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,501千円</p> <p>無形固定資産 28,655千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 73,532千円</p> <p>受取配当金 10,266千円</p> <p>投資有価証券売却益 22,785千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 70,449千円</p> <p>新株発行費 1,380千円</p> <p>投資有価証券売却損 4,670千円</p> <p>支払手数料 26,561千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,549千円</p> <p>無形固定資産 44,672千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>535,098</td> <td>159,932</td> <td>375,166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78,656</td> <td>41,076</td> <td>37,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,754</td> <td>201,008</td> <td>412,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	535,098	159,932	375,166	無形固定資産	78,656	41,076	37,579	合計	613,754	201,008	412,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>657,912</td> <td>368,255</td> <td>289,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>117,846</td> <td>65,382</td> <td>52,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,759</td> <td>433,638</td> <td>342,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	657,912	368,255	289,657	無形固定資産	117,846	65,382	52,463	合計	775,759	433,638	342,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,289</td> <td>3,312</td> <td>2,977</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>588,963</td> <td>208,037</td> <td>380,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,656</td> <td>48,339</td> <td>30,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678,109</td> <td>263,889</td> <td>414,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	4,200	4,200	-	車両運搬具	6,289	3,312	2,977	工具器具備品	588,963	208,037	380,925	ソフトウェア	78,656	48,339	30,316	合計	678,109	263,889	414,219
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産	535,098	159,932	375,166																																																							
無形固定資産	78,656	41,076	37,579																																																							
合計	613,754	201,008	412,746																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (その他)	657,912	368,255	289,657																																																							
無形固定資産	117,846	65,382	52,463																																																							
合計	775,759	433,638	342,120																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
構築物	4,200	4,200	-																																																							
車両運搬具	6,289	3,312	2,977																																																							
工具器具備品	588,963	208,037	380,925																																																							
ソフトウェア	78,656	48,339	30,316																																																							
合計	678,109	263,889	414,219																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 121,218千円	1年内 149,663千円	1年内 132,370千円																																																								
1年超 299,132千円	1年超 300,825千円	1年超 288,591千円																																																								
合計 420,350千円	合計 450,488千円	合計 420,962千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 62,869千円	支払リース料 79,765千円	支払リース料 130,511千円																																																								
減価償却費相当額 58,819千円	減価償却費相当額 75,830千円	減価償却費相当額 121,710千円																																																								
支払利息相当額 5,330千円	支払利息相当額 6,101千円	支払利息相当額 11,305千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左																																																								
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																								
1. 未経過リース料中間期末残高相当額	1. 未経過リース料中間期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 108,021千円	1年内 111,968千円	1年内 102,284千円																																																								
1年超 287,379千円	1年超 225,133千円	1年超 242,759千円																																																								
合計 395,401千円	合計 337,102千円	合計 345,043千円																																																								

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
<p>2. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>	<p>2. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(注) 同 左</p>	<p>2. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	604,044	1,163,750	559,705

当中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	664,044	2,567,950	1,903,905

前事業年度末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	664,044	2,403,500	1,739,456

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
1株当たり純資産額 24,958.47円		1株当たり純資産額 17,237.81円		1株当たり純資産額 26,582.06円	
1株当たり中間純利益 1,362.66円		1株当たり中間純利益 708.61円		1株当たり当期純利益 2,962.56円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益 690.53円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,922.36円	
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 25,602.81円		1株当たり純資産額 25,602.81円		1株当たり純資産額 25,602.81円	
1株当たり中間純利益 4,918.17円		1株当たり中間純利益 4,918.17円		1株当たり当期純利益 4,918.17円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	154,009	167,195	358,741
普通株主に帰属しない金額(千円)			26,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	()	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	154,009	167,195	332,741
普通株式の期中平均株式数(株)	113,021	235,947	112,315
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数(株)		6,177	1,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数9,940個) これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数4,940個) これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>																																										
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>平成16年5月18日開催の当社取締役会において、平成15年12月16日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成16年5月26日とする新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当てを受ける者 当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、社員並びに取引先の取締役、監査役、社員</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 4,940株</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 4,940個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 145,800円 資本組入額 72,900円</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成17年12月17日から平成20年12月16日まで</p> <p>なお、その他の発行内容につきましては、平成15年12月16日開催の定時株主総会の決議内容と同様であります。</p>	<p>1. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由 今後の事業拡大(M&A及び投資)に伴う資金需要に対応するために行うもの及び借入金返済のためであります。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 90,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格 1株につき</td> <td>74,958円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>6,746,220,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 1株につき</td> <td>37,479円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>3,373,110,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成17年4月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年4月8日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>有限会社S Tアドバイザー</td> <td>72,473株</td> </tr> <tr> <td>大村浩次</td> <td>2,668株</td> </tr> <tr> <td>高橋孝嘉</td> <td>1,734株</td> </tr> <tr> <td>小川秀男</td> <td>1,734株</td> </tr> <tr> <td>渡邊定雄</td> <td>1,067株</td> </tr> <tr> <td>上記他36名(社)</td> <td>10,324株</td> </tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めにに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告することとなっております。</p> <p>資金の用途 事業資金及び借入金返済に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>239,888株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>90,000株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>329,888株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成17年4月8日現在の資本金は、5,142,196,720円、資本準備金は4,590,222,220円となります。</p>	発行株式数	普通株式 90,000株	発行価格 1株につき	74,958円	発行価格の総額	6,746,220,000円	資本組入額 1株につき	37,479円	資本組入額の総額	3,373,110,000円	申込期日	平成17年4月7日	払込期日	平成17年4月8日	配当起算日	平成17年4月1日	有限会社S Tアドバイザー	72,473株	大村浩次	2,668株	高橋孝嘉	1,734株	小川秀男	1,734株	渡邊定雄	1,067株	上記他36名(社)	10,324株	a. 増資前の発行済株式総数	239,888株	b. 増資による発行株式数	90,000株	c. 増資後の発行済株式総数	329,888株	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年8月17日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 113,528株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,801.40円</td> <td>1株当たり純資産額 13,291.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,459.08円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,481.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,801.40円	1株当たり純資産額 13,291.03円	1株当たり当期純利益 2,459.08円	1株当たり当期純利益 1,481.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円
発行株式数	普通株式 90,000株																																											
発行価格 1株につき	74,958円																																											
発行価格の総額	6,746,220,000円																																											
資本組入額 1株につき	37,479円																																											
資本組入額の総額	3,373,110,000円																																											
申込期日	平成17年4月7日																																											
払込期日	平成17年4月8日																																											
配当起算日	平成17年4月1日																																											
有限会社S Tアドバイザー	72,473株																																											
大村浩次	2,668株																																											
高橋孝嘉	1,734株																																											
小川秀男	1,734株																																											
渡邊定雄	1,067株																																											
上記他36名(社)	10,324株																																											
a. 増資前の発行済株式総数	239,888株																																											
b. 増資による発行株式数	90,000株																																											
c. 増資後の発行済株式総数	329,888株																																											
前事業年度	当事業年度																																											
1株当たり純資産額 12,801.40円	1株当たり純資産額 13,291.03円																																											
1株当たり当期純利益 2,459.08円	1株当たり当期純利益 1,481.28円																																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円																																											

<p>前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>																																																						
	<p>2. 関連会社の増加 当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、更なる業容拡大等による成長発展を実現すべく、株式会社鈴木工務店との資本・業務提携を決議いたしました。これに伴い、以下の通り株式を取得した結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 目的 株式会社鈴木工務店の保有する技術力と当社の情報力・営業力との融合により、非常に高いシナジー効果が期待できることから業務提携をいたしました。</p> <p>(2) 鈴木工務店の概要</p> <table border="0" data-bbox="638 720 1005 982"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社鈴木工務店</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>建設事業、開発事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和46年4月6日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>静岡県三島市八反畑117-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>712,629,398円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年5月25日</p> <p>(4) 取得した株式の数 普通株式 3,030,000株</p> <p>(5) 取得価格 472,680,000円 (1株につき156円)</p> <p>(6) 取得後の持分比率 当社及び当社連結子会社の合算で発行済株式総数の30.0%に相当する持分を保有しております(既存取得株式600,000株を含む。)</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の取得資金は、自己資金により調達しております。</p>	名 称	株式会社鈴木工務店	主な事業内容	建設事業、開発事業	設立年月日	昭和46年4月6日	本店所在地	静岡県三島市八反畑117-1	代表者	代表取締役社長	資本の額	代表取締役社長	従業員数	712,629,398円	<p>2. 第三者割当増資による新株発行 当社は、平成16年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の理由 有利子負債返済による財務体質の強化と事業拡大に伴う資金需要に対応するために行うものであります。なお、割当先からは当社が従来から行ってまいりましたレジデンシャル系不動産のリーシング及びプロパティ業務に関して、継続的な助言・不動産オーナー情報提供等を受けることによりあります。</p> <p>(2) 新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 742 1436 1201"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>82,800円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,060,005,600円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>41,400円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額の総額</td> <td></td> <td>530,002,800円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td></td> <td>平成16年10月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成16年10月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年10月 1日</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0" data-bbox="1053 1048 1436 1201"> <tr> <td>水上 洋一</td> <td>7,121株</td> </tr> <tr> <td>水上 真理子</td> <td>2,161株</td> </tr> <tr> <td>水上 彪</td> <td>1,760株</td> </tr> <tr> <td>水上 卓雄</td> <td>1,520株</td> </tr> <tr> <td>水上 真紀</td> <td>240株</td> </tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>資金の使途 有利子負債の返済及び事業資金に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0" data-bbox="1053 1485 1436 1681"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>113,528株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>126,330株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成16年10月20日現在の資本金は、1,768,277,800円、資本準備金は1,216,303,300円となります。</p>	発行新株式数	普通株式	12,802株	発行価額	1株につき	82,800円	発行価額の総額		1,060,005,600円	資本組入額	1株につき	41,400円	資本金組入額の総額		530,002,800円	申込期日		平成16年10月19日	払込期日		平成16年10月20日	配当起算日		平成16年10月 1日	水上 洋一	7,121株	水上 真理子	2,161株	水上 彪	1,760株	水上 卓雄	1,520株	水上 真紀	240株	a. 増資前の発行済株式総数	113,528株	b. 増資による発行株式数	12,802株	c. 増資後の発行済株式総数	126,330株
名 称	株式会社鈴木工務店																																																							
主な事業内容	建設事業、開発事業																																																							
設立年月日	昭和46年4月6日																																																							
本店所在地	静岡県三島市八反畑117-1																																																							
代表者	代表取締役社長																																																							
資本の額	代表取締役社長																																																							
従業員数	712,629,398円																																																							
発行新株式数	普通株式	12,802株																																																						
発行価額	1株につき	82,800円																																																						
発行価額の総額		1,060,005,600円																																																						
資本組入額	1株につき	41,400円																																																						
資本金組入額の総額		530,002,800円																																																						
申込期日		平成16年10月19日																																																						
払込期日		平成16年10月20日																																																						
配当起算日		平成16年10月 1日																																																						
水上 洋一	7,121株																																																							
水上 真理子	2,161株																																																							
水上 彪	1,760株																																																							
水上 卓雄	1,520株																																																							
水上 真紀	240株																																																							
a. 増資前の発行済株式総数	113,528株																																																							
b. 増資による発行株式数	12,802株																																																							
c. 増資後の発行済株式総数	126,330株																																																							

<p>前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>														
		<p>3. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成16年8月30日の取締役会において株式会社ウォーターマンの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、レジデンシャル系のリーシング及びプロパティを主な業務としておりますが、この度株式会社幸洋コーポレーション（当社の持分法適用関連会社）が、コマーシャル系不動産の有効活用の業務範囲拡大のため、新ブランド「コマーシャル」を立ち上げ、事業ブランドの強化をネットワークの全国展開を推進することとなり、当社グループが永年培ってまいりましたFC事業におけるノウハウ・システム・不動産オーナー情報等を提供することとなりました。</p> <p>つきましては、株式会社幸洋コーポレーションにおける当社グループの持株比率を引き上げ同社の関係を強化することにより、当社グループの業績向上が図れるものと考え株式会社ウォーターマンを子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ウォーターマン</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>水上 洋一</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>千葉県松戸市二十一世紀が丘梨元町67</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式の投資・運用業務・不動産の売買・賃貸借及びその仲介等</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>80,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,762,000円（平成16年6月期）</td> </tr> </table> <p>(3) 取得先</p> <p>水上 洋一 水上 真理子 水上 彪 水上 卓雄 水上 真紀</p> <p>(4) 取得株数</p> <p>160,000株（発行済株式総数の100%）</p> <p>(5) 取得金額</p> <p>1,800,000,000円</p> <p>(6) 取得年月日</p> <p>平成16年10月18日</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>当該株式の購入資金は、自己資金と金融機関からの借入により調達しております。</p>	商号	株式会社ウォーターマン	代表者	水上 洋一	所在地	千葉県松戸市二十一世紀が丘梨元町67	事業内容	株式の投資・運用業務・不動産の売買・賃貸借及びその仲介等	資本の額	80,000,000円	発行済株式総数	160,000株	売上高	1,762,000円（平成16年6月期）
商号	株式会社ウォーターマン															
代表者	水上 洋一															
所在地	千葉県松戸市二十一世紀が丘梨元町67															
事業内容	株式の投資・運用業務・不動産の売買・賃貸借及びその仲介等															
資本の額	80,000,000円															
発行済株式総数	160,000株															
売上高	1,762,000円（平成16年6月期）															

<p>前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>
		<p>(8)その他の重要事項 株式会社ウォーターマンは、株式会社幸洋コーポレーションの株式を1,200,000株所有しており、当社及び当社の子会社で保有する、株式会社幸洋コーポレーションの株式は2,685,000株となりました。</p> <p>4．自己株式の取得 当社は、平成16年12月14日開催の取締役会におきまして、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策に備えるため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の方法 ヘラクレス市場における買付</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 2,200株（上限）</p> <p>(4)株式の取得総額の総数 200,000,000円（上限）</p> <p>(5)取得の時期 平成16年12月14日から 平成17年 1月14日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年3月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年4月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成16年10月5日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年3月22日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年3月24日 関東財務局長に提出

平成17年3月22日提出の有価証券届出書に係わる訂正届出書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月1日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月1日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワーク及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載のとおり、匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していたが、当中間連結会計期間から売上高として処理することとした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月3日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワーク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成17年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月8日に第三者割当増資による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月1日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワークの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載のとおり、匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していたが、当中間会計期間から売上高として処理することとした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月3日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワークの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成17年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月8日に第三者割当増資による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。